

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年3月16日

【四半期会計期間】 第50期第1四半期(自 平成28年11月1日 至 平成29年1月31日)

【会社名】 株式会社ティビィシー・スキヤット

【英訳名】 TBCSCAT Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安田 茂幸

【本店の所在の場所】 栃木県小山市城東一丁目6番33号

【電話番号】 0285-23-5151

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理本部長 古澤 誠一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町三丁目8番4号  
ユニゾ日本橋本町3丁目ビル7階

【電話番号】 03-5623-9670

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理本部長 古澤 誠一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第50期 第1四半期 連結累計期間	第49期
会計期間		自 平成28年11月1日 至 平成29年1月31日	自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日
売上高	(千円)	574,421	2,866,513
経常利益又は経常損失( )	(千円)	29,178	239,874
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )	(千円)	13,555	143,197
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	13,555	143,197
純資産額	(千円)	1,835,780	1,649,500
総資産額	(千円)	3,080,379	3,022,629
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額( )	(円)	10.15	112.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-
自己資本比率	(%)	59.6	54.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、第49期第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第49期第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 当社は、平成28年7月21日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行いました。第49期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社は、前第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策等により企業業績や雇用環境の改善傾向が続き、緩やかな回復基調となりました。しかし、英国EU離脱問題や米国大統領選挙後の政策等の影響など依然として先行きが不透明な状況が続いており、金融資本市場への影響に留意する必要があります。

当社の主力事業である美容サロン向けICT事業を展開するIT関連サービス業界では、「平成28年度版情報通信白書」（総務省）によりますと、スマートフォン世帯普及率は72.0%（前年比7.8ポイント増）と普及が進んでおり、今後もスマートフォン市場を中心としたIT関連サービス業界の市場は拡大していくものと予測されます。

このような事業環境のもと、当社グループでは平成28年12月27日に東京証券取引所JASDAQ市場に株式公開を行い、企業価値向上のため主要となる美容サロン向けICT事業の商品開発への投資と、販売チャネルの拡大及び広告宣伝等に一層の注力を行い事業展開いたしました。

一方、中小企業向けビジネスサービス事業では、平成27年10月期から平成28年10月期における損失事業の撤退（製造業向け人材派遣事業及び地方自治体向け業務請負等）に伴う再構築コストの影響により、当第1四半期連結累計期間において損失を計上いたしました。さらに、当社グループでは株式公開に伴う一時的な費用計上を行っております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高574,421千円、営業損失10,686千円、経常損失29,178千円、親会社株主に帰属する四半期純損失13,555千円となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

#### 美容サロン向けICT事業

美容サロン向けICT事業では、スマートフォンをはじめとしたモバイルへの対応技術の進展により、サロン顧客のICT利用範囲が広がり、それに対応するPOSレジ顧客管理システム（Sacla）に連動したサロンアプリ（美容サロンオリジナルアプリ）の提供による事業展開を行っております。一方、美容商材を提供する美容ディーラー向け販売管理システム（i-SCAP EX）のリリースにより、「美容ディーラー（i-SCAP EX）-美容サロン（Sacla）消費者（サロンアプリ）」を結ぶ商品を揃えております。

当第1四半期連結累計期間では、既存顧客の買替販売において、年間平均台数より低めの実績となっており、カスタマイズを伴う受注案件が、美容サロン及び美容ディーラーの繁忙期と重なり納品が延期となったことにより売上計上時期が延期しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高は309,299千円、セグメント損失は24,148千円となりました。

#### 中小企業向けビジネスサービス事業

中小企業向けビジネスサービス事業では、北関東地方を中心とした中小企業者への経理代行等の会計サービス及び人材サービスは、既存顧客を中心に業務を行い、業績も順調に推移しました。しかし、依然として損失事業の撤退による再構築コストの影響が続いております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高は84,987千円、セグメント損失は3,414千円となりました。

#### 介護サービス事業

介護サービス事業では、介護付き有料老人ホームを3施設（栃木県佐野市、群馬県館林市、長野県小諸市）を運営しており、各施設への入居率の向上に取り組み、安定した収益を確保しております。

しかし、季節の変わり目もあり入居者の入院及び逝去による退去により、一部施設の稼働率が低下したことに伴い、業績に影響がありました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高は175,411千円、セグメント利益は13,043千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、以下のとおりであります。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ61,387千円増加し、1,470,017千円となりました。これは主として、現金及び預金の増加103,448千円、売掛金の減少47,594千円によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ3,637千円減少し、1,610,361千円となりました。これは主として、建物及び構築物の減価償却累計額の増加8,392千円によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ120,966千円減少し、333,572千円となりました。これは主として、未払費用の減少76,284千円、未払法人税等の減少63,534千円によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ7,563千円減少し、911,026千円となりました。これは主として、長期借入金の減少18,798千円、退職給付に係る負債の増加7,696千円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ186,280千円増加し、1,835,780千円となりました。これは主として、新規上場に伴う自己株式の処分による資本剰余金の増加133,960千円、自己株式の減少85,000千円、利益剰余金の減少32,679千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,200,000
計	5,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年3月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,820,000	1,820,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	1,820,000	1,820,000		

(注) 平成28年12月27日をもって、当社株式は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年1月31日		1,820,000		200,000		143,198

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成29年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 545,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,272,700	12,727	
単元未満株式	普通株式 2,300		
発行済株式総数	1,820,000		
総株主の議決権		12,727	

(注) 「単元未満株式」の中には、自己株式が次のとおり含まれております。  
自己株式 24株

## 【自己株式等】

平成29年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ティビィシー・スキヤット	栃木県小山市城東 一丁目6番33号	545,000		545,000	29.9
計		545,000		545,000	29.9

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できておりませんが、自己株式については把握できております。当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は375,024株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合20.6%）となっております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年11月1日から平成29年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年11月1日から平成29年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3 最初に提出する四半期報告書の記載上の特例について

当四半期報告書は、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,101,646	1,205,094
売掛金	221,155	173,560
商品	24,722	21,400
仕掛品	7,236	2,548
繰延税金資産	31,926	38,289
その他	22,283	29,339
貸倒引当金	340	214
流動資産合計	1,408,630	1,470,017
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,831,626	1,831,950
減価償却累計額	904,268	912,661
建物及び構築物(純額)	927,357	919,289
土地	342,737	342,737
その他	146,405	146,878
減価償却累計額	123,304	125,081
その他(純額)	23,101	21,797
有形固定資産合計	1,293,196	1,283,824
無形固定資産		
ソフトウェア	148,357	163,547
その他	29,996	10,238
無形固定資産合計	178,354	173,785
投資その他の資産		
繰延税金資産	88,554	98,933
その他	71,370	71,234
貸倒引当金	17,476	17,416
投資その他の資産合計	142,448	152,751
固定資産合計	1,613,998	1,610,361
資産合計	3,022,629	3,080,379

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	61,852	40,300
1年内返済予定の長期借入金	75,192	75,192
未払費用	181,500	105,216
賞与引当金	-	36,633
未払法人税等	65,610	2,076
その他	70,382	74,153
流動負債合計	454,538	333,572
固定負債		
長期借入金	530,371	511,573
退職給付に係る負債	291,375	299,072
役員退職慰労引当金	70,306	72,625
その他	26,536	27,756
固定負債合計	918,590	911,026
負債合計	1,373,129	1,244,598
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	143,198	277,158
利益剰余金	1,578,813	1,546,133
自己株式	272,512	187,512
株主資本合計	1,649,500	1,835,780
純資産合計	1,649,500	1,835,780
負債純資産合計	3,022,629	3,080,379

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年1月31日)
売上高	574,421
売上原価	359,528
売上総利益	214,892
販売費及び一般管理費	225,579
営業損失( )	10,686
営業外収益	
受取利息	0
施設利用料	474
その他	413
営業外収益合計	889
営業外費用	
支払利息	1,372
支払手数料	17,997
その他	11
営業外費用合計	19,381
経常損失( )	29,178
税金等調整前四半期純損失( )	29,178
法人税、住民税及び事業税	1,118
法人税等調整額	16,741
法人税等合計	15,623
四半期純損失( )	13,555
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	-
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	13,555

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年1月31日)
四半期純損失( )	13,555
四半期包括利益	13,555
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	13,555

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年1月31日)
減価償却費	34,581千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年11月1日 至 平成29年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年1月30日 定時株主総会	普通株式	19,124	15	平成28年10月31日	平成29年1月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年12月26日を払込期日とする公募による自己株式140,000株の処分を行いました。また、平成29年1月20日を払込期日とするオーバーアロットメント方式による売り出しに伴う自己株式30,000株の処分を行ったことにより、当第1四半期連結会計期間において資本剰余金が133,960千円増加し、自己株式が85,000千円減少いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が277,158千円、自己株式が187,512千円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成28年11月1日至平成29年1月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	美容サロン向け ICT事業	中小企業向け ビジネス サービス事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	309,299	84,533	175,411	569,245	5,175	574,421
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	453	-	453	840	1,293
計	309,299	84,987	175,411	569,698	6,015	575,714
セグメント利益又は損失( )	24,148	3,414	13,043	14,520	3,813	10,706

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	14,520
「その他」の区分の利益	3,813
セグメント間取引消去	20
四半期連結損益計算書の営業損失( )	10,686

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年1月31日)
1株当たり四半期純損失金額( )	10円15銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	13,555
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額( )(千円)	13,555
普通株式の期中平均株式数(株)	1,335,193

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年3月9日

株式会社ティビィシー・スキヤット  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新 井 達 哉

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秋 田 秀 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティビィシー・スキヤットの平成28年11月1日から平成29年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年11月1日から平成29年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年11月1日から平成29年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ティビィシー・スキヤット及び連結子会社の平成29年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。